

証券新報

ANDO SECURITIES

2016 10/15 No.2042

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

オリンパス 7733

◇世界トップシェアを誇る消化器内視鏡

すかいらーく 3197

◇世界最大規模のレストランチェーン

ジャパンリアルエステイト投資法人 8952

◇三菱地所系のオフィスビル特化型REIT

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

詳細はP4・P5をご参照ください

【目次】 □ 焦点 こんなにあるの!? 将来に待ち受ける様々な問題 → 2P □ ファイナンスメモ → 6P

2016年9月の大企業製造業の業況判断、2四半期連続横ばい

日銀が発表した2016年9月の全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）で大企業製造業がプラス6となり、2四半期連続横ばいとなった。ただ、中堅企業および中小企業の製造業や非製造業は上昇し、全規模全産業でも改善した。

大企業製造業を業種別にみると木材・木製品や鉄鋼が12ポイント、自動車は10ポイントそれぞれ改善した。半面、造船・重機等が22ポイントと大幅悪化したほか、化学やはん用機械なども悪化した。また、大企業製造業の前提となっている想定為替レートは1ドル＝107円92銭で、6月調査より3円49銭、円高方向に修正された。

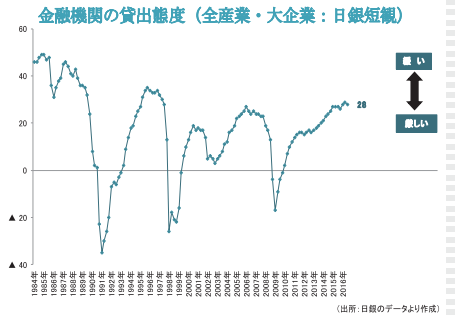
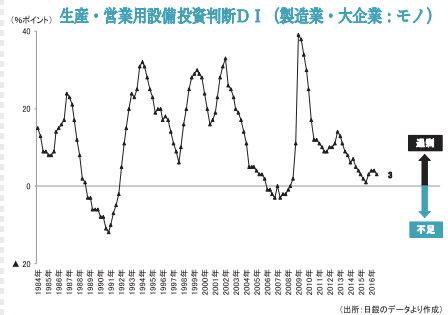
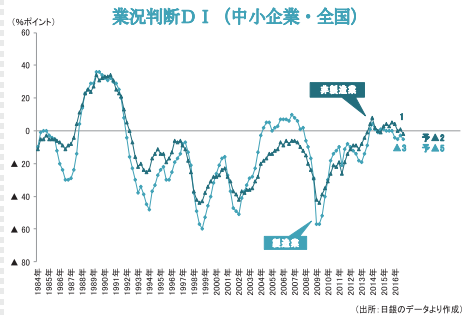
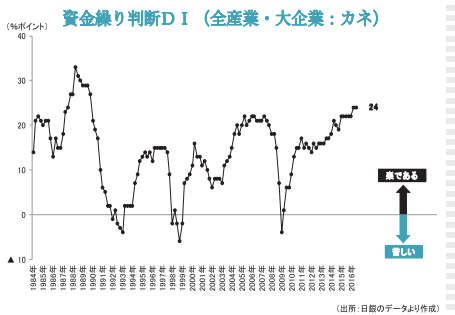
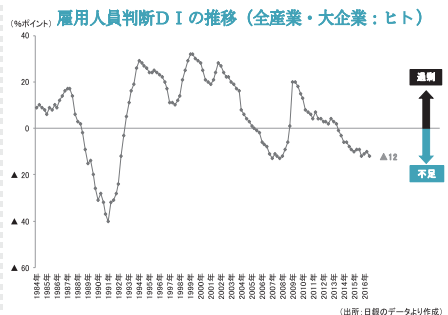
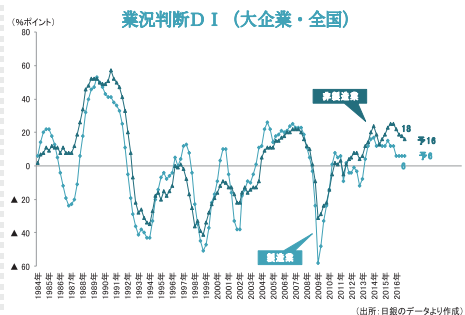
一方、大企業非製造業は1ポイント低下のプラス18。業種別では台風などの天候不順の影響で運

輸・郵便が10ポイント悪化したほか、情報サービスも8ポイント低下した。

3ヶ月後の先行きDIは大企業製造業がプラス6で横ばい、同非製造業がプラス16で2ポイント悪化を見込む。

また、2016年度の収益見通しが悪化。全規模全産業の売上高計画は前年度比0.9%減と、6月調査から下方修正した。経常利益も8.1%減と前回より下振れした。全規模全産業の2016年度の設備投資（含む土地投資）計画は前年度比1.7%増と6月調査から上方修正となった。金融機関の貸出態度判断DIは全産業大企業でプラス28と6月調査のプラス29から悪化した。

中小企業のDIは、製造業が2ポイント改善のマイナス3、非製造業が1ポイント改善のプラス1だった。



焦点

こんなにあるの!?
将来に待ち受ける様々な問題

“2000年問題”という言葉を知っているだろうか。西暦を下2桁で取扱うコンピューターシステムが「2000年(00年)=1900年」と処理し誤作動を起こす可能性があると言われていた問題であるが、事前の周知と対策により目立った障害が発生することもなかった。多くの人々にとっては、あっという間に過去の話になっていったのではないだろうか。

だが、これからの「20XX年」にも社会やITにおいて様々な問題が待ち受けているとされている。今回は、そんな将来の予測(予定から波及するものを含む)を見ていこう。

■2020年

チョコレートが超高級品になってしまう可能性がある。大手の米マース社とスイスを本拠にするバリーカレボー社によれば、このままでは2020年にはカカオの生産量が消費量に比べ100万トン足りない計算になるそうである。生産地であるアフリカの気候変動やカカオの木の病気による収量の減少、カカオ生産者が収入の低さにより栽培から手を引いていることなどに起因しているという。

国内の大企業では雇用者全体に占める比率の高いバブル・団塊ジュニア世代が賃金水準の高い年齢となり人件費のピークが訪れるといわれている。多くの企業では管理職のポストが限られ、彼ら全員を昇進させることは物理的に不可能であることから、どのようにモチベーションを維持していくのかも課題となってくる。

また、同世代で介護を必要とする親が出てくる可能性もあり、核家族化・共働きが増える中で女性だけでなく男性も介護を担う必要が考えられ、介護離職などを食い止めるため企業は柔軟な働き方についての検討をより活発にしていくものと思われる。

大学入試のセンター試験が2020年1月の実施を最後に廃止され、新たに「大学入学希望者学力評価テスト」と「高等学校基礎学力テスト」(いずれも仮称。後者は当面高校生としての学力が身につけているかの把握のため利用される)が実施されることになる。現在のセンター試験と異なり、コンピューターを使った受験などが検討され、思考力や判断力、表現力などが問われる記述式の問題が設けられる予定となっている。

昨年文部科学省が公表したサンプル(たたき台)では、複数のグラフを見比べるA~Dさんの会話の一部が空白になっており、“Bさんはどのように述べることになるか適切な内容を書きなさい”、“あなたの考える内容を書

きなさい”といった問題や、組み合わせにより複数の正答が成立しうる問題などが提案されている。まだ実施内容が確定しているわけではないが、これまでの知識の暗記がメインだった試験内容から一変する可能性が高く、学校教育だけでなく学習塾や教材関連の企業も大きな方向転換を強いられることになるであろう。

■2023年

これまで日本の医学部を卒業していれば米国の医学部卒と同等とみなされ、米国の医師国家試験に合格するだけで米国の医師免許を取得することができた。日本の医師は多くの場合そうして米国の医療を学び日本に持ち帰ってきたのである。

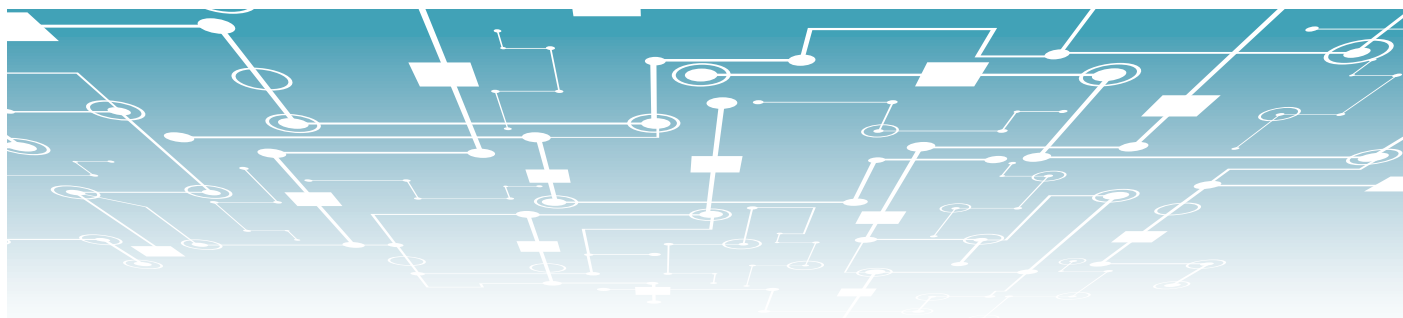
だが2023年以降、米国・カナダの医学部出身者以外が米国で医業を行う資格を得られるのは“国際基準で認証された医学部出身者”に限られることになる。仮に認証を受けていない医学部を卒業した場合、米国で(もしくは国内で認証を受けた)医学部に改めて入りなおさないと米国で医業が行えなくなるということだ。全ての日本の医師が米国で仕事をするわけではないが、今後、国内の医学部も国際基準認証の有無で2分極化されるのではという見解もあり、医師を目指す学生の進路決定や、患者の病院選びの基準などに大きな影響をおよぼす可能性がある。

■2025年

厚生労働省の推計によると少子高齢化が進む中、2025年には国内の全人口に対して3人に1人が65歳以上の前期高齢者、5人に1人が75歳以上の後期高齢者になるとされており、諸外国でも例を見ないスピードで日本は超高齢化社会へ突入するといわれている。

これまで社会保障料を支払う側にいた世代が一気に給付を受ける側に回ることになり、社会保障財政のバランスが崩れることなども懸念されている。このままではいずれ、現在の高齢者(65歳以上)1人を若者(20~64歳)2人で支えている「騎馬戦型」から、1人の高齢者を若者1人が支える「肩車型」の厳しい社会が訪れることになるとも考えられている。

今後、医療・介護分野の動向が大きく取り上げられることが予想される一方で、政府の標榜する一億総活躍社会の施策における「子育て支援」による少子化の回避や、意欲ある高齢者が長く働き続けることのできる環境作りで“支える側”を少しでも増やすこと、また、介護を必要とせず自立した生活を送ることが出来る期間である「健康寿命」の延長などをテーマにした事業も注目されていくものと思われる。



2025年は和暦換算で“昭和100年”にあたる。公文書は和暦で記述されることが多いが、金融機関や官公庁では、表向き平成元号で表示するようにしていても内部はいまだに昭和2桁で表現している古いシステムやアプリケーションが存在しているという。そうしたアプリケーションが「2025年＝昭和00年」と処理してエラーが発生する可能性があると考えられている。

同様の問題では、台湾において民国紀元（中華民国成立の1912年を元年とする紀年法）を2桁で用いているシステムが2011年（民国100年）に誤作動を起こす可能性が指摘された。この際は一部地域の約400世帯で、システムバグにより高額の電気料金を請求されるという事例が起きている。

2000年問題のように十分な対策が取られれば大きな不具合は発生しないものと思われるが、2000年には、2月29日が400年に一度の世紀末のうるう日であるという落とし穴もあり、当日には旧郵便貯金のATM1,200台が停止したり、気象庁のアメダスが誤作動を起こしたりしているため油断は禁物である。

NTT東日本／西日本は既存の電話網からインターネット網（IP）へ移行するため、2020年頃から交換機が寿命を迎える2025年にかけて、電話網を利用したサービスを順次廃止していくことを公表しており、その中にはISDN（デジタル化された、データ通信も行える公衆交換電話網）の廃止が含まれている。一般のネットユーザーにとっては多くの場合懐かしさすら感じさせられるISDNであるが、物流のPOSシステムや、商取引・金融の全銀システムなどで使われる電子データ交換“EDI（エディ）”等において、セキュリティの観点から長らくISDNが利用され続けており、今後幅広い業種の企業が、インターネット網を使う方式への切り替えのために、機器交換や取引先との新方式移行への合意手続きなどを迫られていくものと考えられる。

■2036年、2038年

この2つの年にも2000年や“昭和100年”のような問題が存在する。ネットワークに接続された機器が持つ時計を正しい時刻へ同期する通信プロトコル（NTP）は、1900年1月1日0時0分0秒を起点とした経過秒数を使用しているが、（2進数上で）起点から42億9,496万7,295秒までしか表現できないた

め、2036年2月7日6時28分15秒の次の秒で桁あふれを起こしてしまい、誤作動を起こすことが予想されている。

また、コンピューターのシステムには1970年1月1日0時0分0秒からの経過秒数（UNIX時間）を使用しているものがあり、伝統的な実装の符号つき32ビットの場合、起点から21億4,748万3,647秒を経過する2038年1月19日3時14分7秒を過ぎると桁あふれを起こし誤作動することが懸念されている。この問題では国内でも、上限の半分を経過した2004年1月10日から11日にかけて、2つのタイムスタンプを足してから2で割る（時間差を埋める）処理が含まれるものや、経過秒数の最大桁数を間違えていたプログラムなどにおいて不具合が起これ、携帯電話会社の通話料金誤請求や、統合ATMの全国的なトラブルが発生している。

いずれも起点を変更したり、扱える秒数を先延ばしする回避方法が存在するが、重要な社会インフラを担うシステムに関しては十分な対策が望まれる。

■2045年

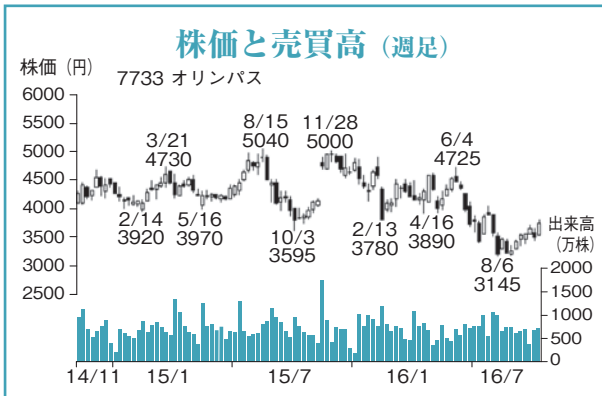
人工知能研究の世界的権威であるレイ・カーツワイル氏は、2020年代にはコンピューターがチューリング・テストに合格（コンピューターの知能と生物としての人間の知能の区別がつかなくなる）し、2045年には技術的特異点（シンギュラリティ）に至ると予測しており、人工知能が人間の能力を超え、テクノロジーの急速な変化で我々の生活が後戻りできないほど変容するといわれている。

例えば発明が人工知能により行われるようになったり、さらに優れた人工知能を人工知能自身が作り出すようになれば、人類の最後の発明が人工知能になってしまう可能性もある。もちろんこうした予想には反論もあるが、仮に完成された人工知能が生まれるとしても、SF作品のように人類に反旗を翻したりしないよう、慎重に研究が進めることが求められると思われる。

様々な将来の予測や問題の一部を紹介したが、もっと細かく見ると、例えば差し迫る新しい法律の施行や、特許の期限切れなど、業界単位では毎年のように「××年問題」が存在している。興味のある業界で、近い将来懸念される問題をリサーチし、生き残ることができる企業を見極めることを、株式投資の判断基準に利用してもおもしろいのではないだろうか。

参考
銘柄

オリンパス 7733



- 発行済株式数 342,671千株
- 株価(2016/10/11) 3,800円
- E P S 166.55円
- P E R (連) 22.8倍
- 高値(2016/2/2) 4,895円
- 安値(2016/8/4) 3,145円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	764,671	90,962	72,782	▲8,737	▲25.53	10.00
16/3	804,578	104,464	90,898	62,594	182.90	17.00
17/3予	775,000	77,000	67,000	57,000	166.55	28.00

◇世界トップシェアを誇る消化器内視鏡

同社はグローバルな医療機器メーカーで、1950年に世界で初めて胃カメラの実用化に成功しており、売上高構成比で約8割を占める医療事業を軸に科学事業、映像事業を展開している。

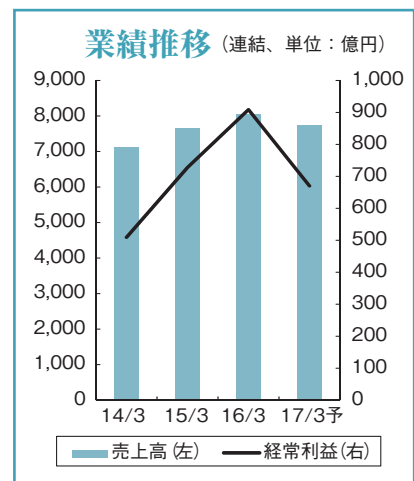
医療事業においては、病気の早期診断に貢献する消化器内視鏡が世界シェア70%超(同社調べ)と圧倒的なシェアを誇る。そのほか、患者の体の負担が少ない低侵襲治療に貢献する外科用内視鏡、エネルギーデバイス(電気エネルギーを超音波振動や高周波電流に変換して組織の切開や止血に用いる)なども製造販売している。

科学事業では、生物顕微鏡、工業用内視鏡で世界シェア約40%(同)を確保している。また、産業分野における工業用ビデオスコープや工業用ファイバースコープ、超音波探傷器等の非破壊検査機器は、開発が加速する新興国やインフラ老朽化対策に取り組む先進国で需要拡大が見込まれる。

映像事業では、世界一流のレンズ加工技術により最高峰の画質を実現するカメラを製造。一眼レフと同等の性能を持ちながら小型・軽量のミラーレス一眼カメラ(国内シェア約25%、同社調べ)、防塵・防水設計によりアウトドアシーンで活躍するタフシリーズなど、個性的なカメラを生み出し続けている。

同社では北米、南米、欧州、アジア、豪州、アフリカの世界6大陸に200拠点以上に広がる業界トップのサービス体制をはじめ、先進国から中国などの新興国まで幅広くカバーする販売体制、地域特性を活かしたグローバルな製造体制、内視鏡医の育成を支援するトレーニングセンターなど、グローバルに強固な事業基盤を構築している。

2017年3月期を初年度とする新中期経営計画(5ヶ年計画)において、2021年3月期の経営目標として、売上高1兆1000億円(2016年3月期比36.7%増)、営業利益1800億円(同72.2%増)を掲げている。




 参考
銘柄

すかいらーく 3197

● 発行済株式数	194,761千株
● 株価(2016/10/11)	1,407円
● P E R (連)	15.0倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/12	340,002	21,642	16,767	9,469	49.57	-
15/12	351,146	27,806	24,717	15,109	77.79	33.00
16/12予	360,000	31,500	28,600	18,200	93.64	38.00

◇世界最大規模のレストランチェーン

同社は主力業態の「ガスト」をはじめ、中華・和食・イタリアンなど専門店業態、郊外型カフェ業態など多様なブランド(バーミヤン、夢庵、ジョナサン、グラッチェガーデンズ等)を有し、テーブルサービスレストラン業界において、世界最大規模のレストランチェーンである。

同社の強みのひとつは強固な事業基盤を築いている点で、具体的には、様々なカテゴリーのブランドを保有し、それぞれのブランドが「業界最安値」に近い価格を設定していること。加えて、全国およそ3000店舗の事業スケールを活かした経営、全国10ヶ所の自社工場を中心としたサプライチェーンネットワーク、顧客データをメニュー開発などの施策に活かす組織体制などがある。また、顧客の好みやニーズの変化に合わせて業態を最適化するブランド転換という戦略も強みとなっている。

新業態の開発を意欲的に行っており、2016年6月にお持ち帰りにも注力したとんかつ唐揚げ専門店の「とんから亭」、同年8月にはかつ料理専門店「かつ久」をオープン。さらに、地方中核都市への出店加速の足掛かりとなる「むさしの森珈琲」を富山市にオープンした。

ジャパンリアルエステイト投資法人 8952

● 発行済口数	1,309,310口
● 株価(2016/10/11)	583,000円
● P E R	35.3倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
16/3	30,589	12,352	10,816	10,753	8,212	8,121
16/9予	30,560	12,280	10,810	10,800	8,250	8,250
17/3予	30,560	12,390	10,960	10,950	8,360	8,360

◇三菱地所系のオフィスビル特化型REIT

三菱地所を主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、投資対象をオフィスビルに特化する。2016年10月3日現在の保有物件は69件、取得総額9,264億円で、地域別では2016年3月31日現在、東京23区が74.5%、23区を除く首都圏が7.6%と首都圏が82.1%を占める。

2016年9月期および2017年3月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、月末稼働率、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金8,250円、8,360円となる見通しである。

ファイナンスメモ

2016年10月8日現在

新規上場予定企業

(※)海外売出株式数を含む

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O/A	ブックビル期間	上場日
7190	東2	マーキュリアインベストメント	531,000	381,100	135,100	9/29-10/5	10/17
3966	東マ	ユーザベース	543,000	193,300	110,400	10/4-10/11	10/21
9142	未定	九州旅客鉄道	-	160,000,000(※)	-	10/7-10/14	10/25
6535	東マ	アイモパイル	3,330,000	2,220,000	823,800	10/11-10/17	10/27
1438	名2	岐阜造園	400,000	-	60,000	10/14-10/21	11/1
3548	未定	パロックジャパンリミテッド	4,200,000	7,789,800	1,786,900	10/17-10/21	11/1

新規上場予定ETF

コード	市場	名称	対象指標	上場日
1488	東証	ダイワ上場投信-東証REIT指数	東証REIT指数	2016/10/25

株式分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2424	東マ	プラス	2016/10/31	1→2
3134	東1	Hamee	2016/10/31	1→2
3287	東R	星野リゾート・リート投資法人	2016/10/31	1→2
3458	東1	シーアールイー	2016/10/31	1→2
3939	東マ	カナミックネットワーク	2016/10/31	1→2
3385	東1	薬王堂	2016/11/30	1→3
6196	東マ	ストライク	2016/11/30	1→3

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
3524	東1	日東製網	2016/11/1	10→1
6505	東1	東洋電機製造	2016/12/1	5→1
1954	東1	日本工営	2017/1/1	5→1
7308	名2	ツノダ	2017/1/1	10→1
8928	東1	穴吹興産	2017/1/1	10→1
9361	東2	伏木海陸運送	2017/1/1	5→1
8057	東1	内田洋行	2017/1/21	5→1

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際には、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

HSBC エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
(HSBC Bank plc)南アフリカ・ランド建ゼロクーポン社債 

2031年10月30日満期(約15年債)

利回り/年 **8.386%**額面金額の
売出価格 **29.88%**(注1)利回りは南アフリカ・ランドベースです。
(為替・税金の考慮をしております)
(注2)利回り計算は1年複利です。

売出期間

2016年 10月 3日(月)
～ **10月27日(木)**

売出要項

発行体	▶ エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
売出価格	▶ 額面金額の29.88%
償還価格	▶ 額面金額の100.00%
お申込単位	▶ 額面100,000南アフリカ・ランド単位
売出期間	▶ 2016年10月3日～2016年10月27日
発行日	▶ 2016年10月28日
受渡日	▶ 2016年10月31日
償還日	▶ 2031年10月30日

ゼロ・クーポン債
とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク: 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、南アフリカ・ランドベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク: 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク: 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク: 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク: 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2016年10月28日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。